

## 介護で働く人 3割が新型コロナウイルス流行により「業務量が増えた」と回答 「仕事内容・業務量に応じた十分な給与ではない」が不満なこと 1位に

ディップ株式会社（以下「当社」）のディップ総合研究所は、18～69歳の男女3,183人<sup>※1</sup>を対象に、「介護サービス、ITエンジニア、警備の就業実態調査」を実施しましたのでご報告致します。

※1 本リリースでは、調査対象者のうち、介護・ヘルパー、介護助手就業者（1,227サンプル）の結果を使用

### ■調査結果

1. 新型コロナウイルス流行により3割以上が「業務量が増えた」と回答、「正社員」「介護施設」では10～15pt高い
2. 不満なことの圧倒的1位は「仕事内容・業務量に応じた十分な給与ではないこと」
3. 働き方改革が改善していないという意見 「賃金引上げ、労働生産性向上」4割、「長時間労働の是正」2割

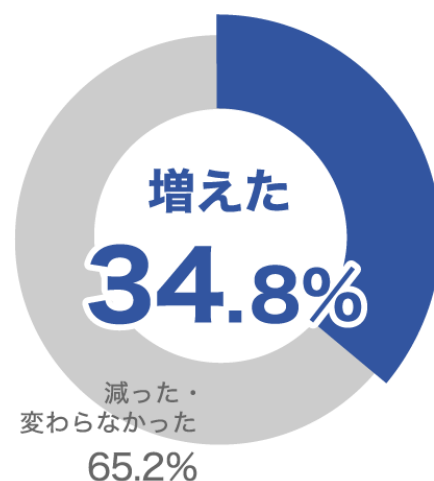
dip 働く人のリアルがわかる  
ディップ総合研究所

「介護サービスで働く人（1200人）」就業実態調査

## 新型コロナウイルスの影響で、 「業務量が増えた」3割超

働くうえでの不満は…

**1位** 「仕事内容・業務量に応じた  
十分な給与ではないこと」



「介護で働く人の就業実態調査」：<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=452>

### ■調査結果からわかる介護で働く人の就業実態

介護サービスで働く人のうち3割以上が、新型コロナウイルス流行の影響により「業務量が増えた」と感じていることがわかりました。特に「正社員」、サービス種別で見ると「施設介護」で働く人への負担が大きく出ています。これまでも人手不足により業務負担が大きい状況が続いていたなか、新型コロナウイルスの影響でさらにその負担が大きくなっていることが予想されます。

また、仕事への不満としては、「仕事内容・業務量に応じた十分な給与ではないこと」が圧倒的1位となりました。慢性的に人手不足が続く介護サービス業界ですが、現在働いている人の「不満な点」や「就業前後で感じるギャップ」を解消することが、就業意向や定着率の向上に繋がる近道になるでしょう。

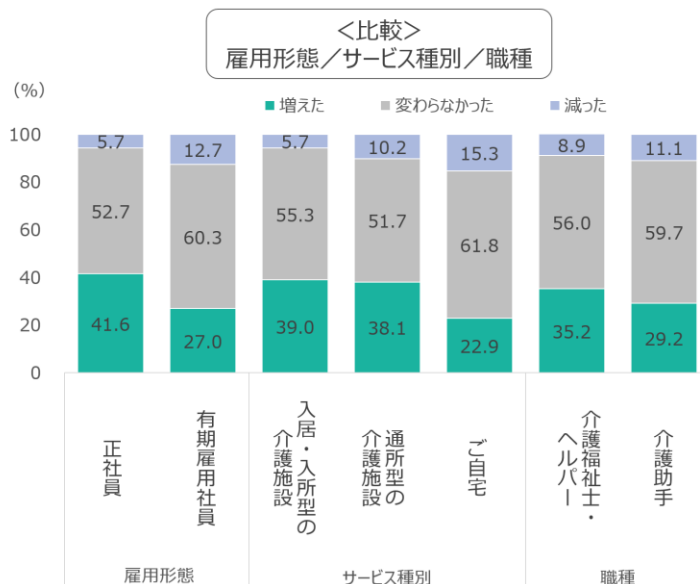
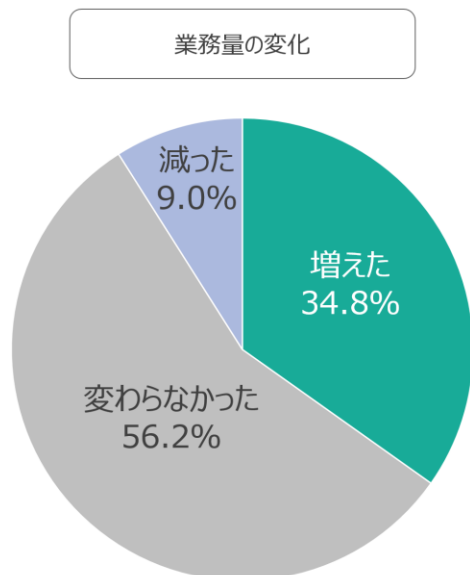
## ■ 調査結果概要

### 1. 新型コロナウイルス流行による介護で働く人への影響

3割以上が「業務量が増えた」と回答、「正社員」「介護施設」では10～15pt高い

#### 介護サービスにおける新型コロナウイルスの影響

Q. 現在の就業において、新型コロナウイルスの影響は出ていますか。「業務量」について、影響度として最もあてはまるものを1つ選択してください。 n=1,227



### 2. 介護で働くなかで「満足していること」「不満に感じていること」

不満1位は「仕事内容・業務量に応じた十分な給与ではないこと」、一方「人に感謝される、やりがいがあること」は満足

#### 介護サービスで働くなかで満足していること、不満に感じていること

Q. 介護職で就業しているなかで「満足していること」「不満に感じていること」として、あてはまるものをすべて選択してください。(複数回答) n=1,227

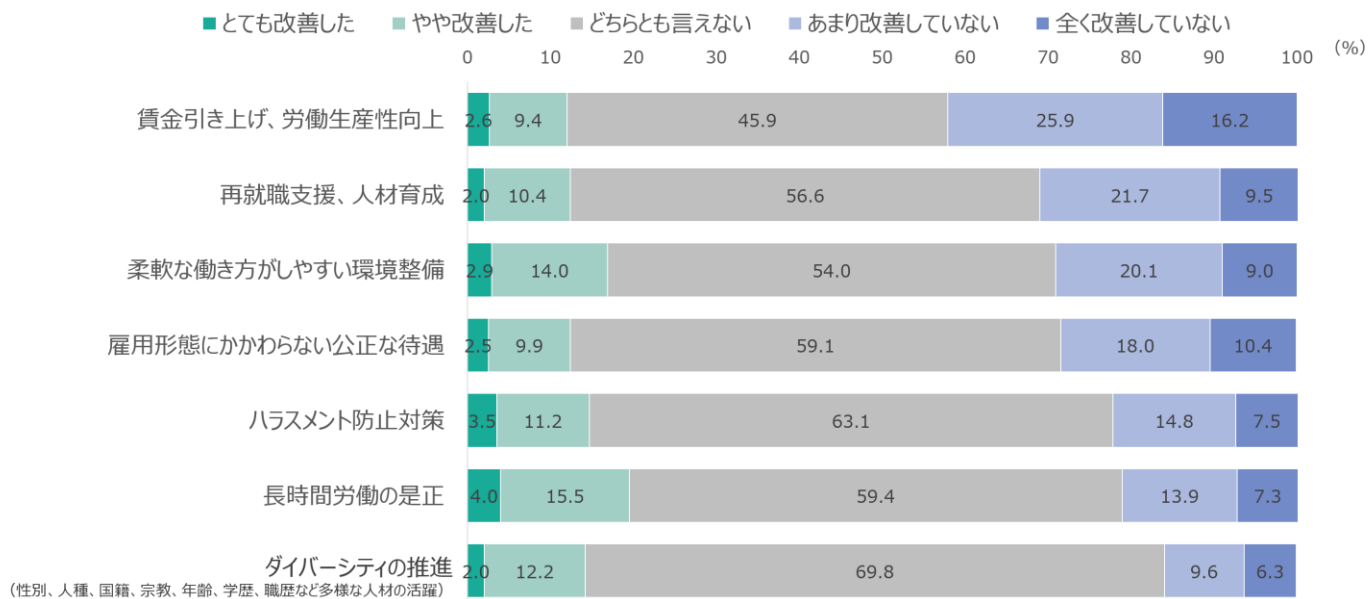
満足していること	(%)	不満に感じていること	(%)
仕事内容・業務量に応じた十分な給与であること	6.4	<b>仕事内容・業務量に応じた十分な給与ではないこと</b>	<b>41.4</b>
十分な福利厚生・手当があること	9.5	<b>十分な福利厚生・手当がないこと</b>	<b>26.2</b>
適正な評価・昇給制度があること	4.8	<b>適正な評価・昇給制度がないこと</b>	<b>31.0</b>
<b>業務時間が適度、残業時間が少ないこと</b>	<b>27.5</b>	業務時間が過度、残業時間が多いこと	12.3
自分のペースで自由な働き方ができること	19.7	頻繁に業務が変更されるなど予定通りの働き方ができないこと	13.4
副業・Wワークがしやすいこと	7.8	副業・Wワークがしづらい、あるいは禁止されていること	8.9
服装やメイク、ネイル、ひげなどの制限がないこと	5.0	服装やメイク、ネイル、ひげなどの制限が多いこと	4.7
働くうえでの就業環境が整っていること	9.5	働くうえでの就業環境が整っていないこと	14.2
運搬、清掃など必要な機械化が進んでいる職場環境であること	0.7	必要な機械化が進んでおらず、人がやる仕事が多い職場環境であること	16.0
社会貢献度が高い、人に誇れる仕事であること	19.6	社会貢献度が低い、人に誇れる仕事ではないと感じること	4.2
責任が大きい、任せられる裁量が幅広いこと	5.7	責任が大きすぎる、任せられる裁量が大きすぎること	17.8
キャリアアップが期待できること	5.7	キャリアアップが期待できないこと	11.2
<b>自分自身の家族の介護など私生活にも活かせること</b>	<b>23.5</b>	自分自身の家族の介護など私生活でも同じことをしなければならぬこと	2.2
<b>人に感謝される、やりがいがあること</b>	<b>42.7</b>	人に感謝されない、やりがいがないこと	4.7
<b>上司・同僚などの職場の人間関係が良好なこと</b>	<b>24.0</b>	<b>上司・同僚などの職場の人間関係が良好ではないこと</b>	<b>22.5</b>
経営層との関係が近いこと	4.3	経営層との関係が遠いこと	11.9
会社の理念、経営方針に共感できること	5.0	会社の理念、経営方針に共感できないこと	8.6
その他	1.5	その他	2.4
満足なことはない/あてはまるものはない	18.6	不満なことはない/あてはまるものはない	18.4

### 3. 働き方改革が改善していないという意見 15~40%

最も多いのは「賃金引上げ、労働生産性向上」4割、「長時間労働の是正」は2割

#### 介護サービスにおける働き方改革の改善状況

Q. 現在就業している仕事において、各項目に対する働き方改革の改善状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。 n=1,227



その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「介護で働く人の就業実態調査」: <https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=452>

#### ■ 調査概要

調査設計・分析: ディップ総合研究所 ディップレポート編集室 川上由加里

調査名: ディップ総合研究所 「介護で働く人の就業実態調査」

調査手法: インターネット調査 (インテージモニター利用)

調査期間: 2020年11月5日 (木) ~ 2020年11月11日 (水)

調査対象者: 47都道府県内在住の18~69歳の男女の「介護・ヘルパー、介護助手」「IT・エンジニア」「警備」いずれかの就業者 (本レポートでの対象: 介護・ヘルパー、介護助手就業者)

有効回収数: 3,183サンプル (介護・ヘルパー、介護助手就業者: 1,227サンプル)

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典: 介護で働く人の就業実態調査 (<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=452>)

※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ (<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=452>) のURLを記載ください。

#### ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所: <https://www.baitoru.com/dipsouken/>

## 当社概要

「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」の企業理念の下、“Labor force solution company”をビジョンに掲げ、『労働力の総合商社』として、人材サービス事業と AI・RPA 事業を提供しています。

社 名：ディップ株式会社

代 表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177（代表）

設 立：1997年3月

資本金：1,085百万円（2020年5月末現在）

従業員数：2,234人（2020年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトル NEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、RPA サービス「コボット」の開発・提供、他

上場証券取引所：東京証券取引所（市場第1部）

売上高：464億円（2020年2月期）

URL：<https://www.dip-net.co.jp/>

**<報道に関するお問い合わせはこちら>**

ディップ株式会社 広報担当

TEL：03-6628-4070 e-mail：info@dip-net.co.jp

ディップ総合研究所 川上由加里

TEL: 03-6628-4075 e-mail: dipsouken-info@dip-net.co.jp